

資料

【報告3】

各区地域包括支援センター運営協議会 実施状況について

令和2年度 第1回大阪市地域包括支援センター運営協議会

令和2年7月

大阪市 福祉局 高齢福祉課

令和元年度 各区地域包括支援センター運営協議会 実施状況

第1回内容：・30年度事業報告及び令和元年度事業計画について

・30年度事業の自己評価について

第2回内容：・地域包括支援センター及び総合相談窓口（ランチ）の評価について

・課題対応取組み報告の審議及び公表の有無決定

第3回内容：・ネットワーク構築に向けた取組報告と検討（第2回または第4回との一括開催可）

第4回内容：・見えてきた課題の報告とまとめ

区	第1回	第2回	第3回	第4回(予定含む)	開催状況
北区	5月30日(木)	7月11日(木)		2月13日(木)	
都島区	5月20日(月)	7月10日(水)		2月12日(水)	
福島区	6月3日(月)	7月26日(金)	11月25日(月)	3月6日(金)	書面
此花区	5月14日(火)	7月3日(水)	11月8日(金)	2月27日(木)	
中央区	5月30日(木)	6月27日(木)	10月31日(木)	3月5日(木)	書面
西区	5月29日(水)	7月31日(水)	11月27日(水)	2月26日(水)	
港区	5月28日(火)	7月16日(火)		2月4日(火)	
大正区	5月22日(水)	7月31日(水)		2月26日(水)	
天王寺区	5月20日(月)	7月8日(月)	10月21日(月)	2月17日(月)	
浪速区	5月29日(水)	7月3日(水)		2月14日(金)	
西淀川区	5月23日(木)	7月25日(木)		2月27日(木)	
淀川区	5月22日(水)	7月10日(水)		2月5日(水)	
東淀川区	5月31日(金)	7月31日(水)		3月4日(水)	
東成区	5月31日(金)	7月10日(水)	12月11日(水)	2月27日(木)	
生野区	5月24日(金)	7月30日(火)		2月28日(金)	書面
旭区	5月29日(水)	7月29日(月)		3月4日(水)	書面
城東区	5月30日(木)	7月24日(水)		2月28日(金)	
鶴見区	6月6日(木)	7月29日(月)	11月7日(木)	2月6日(木)	
阿倍野区	5月28日(火)	7月29日(月)		2月27日(木)	
住之江区	5月30日(木)	7月25日(木)		2月6日(木)	
住吉区	5月24日(金)	7月26日(金)		2月28日(金)	書面
東住吉区	5月31日(金)	7月29日(月)		3月4日(水)	
平野区	5月29日(水)	7月31日(水)		2月26日(水)	書面
西成区	5月31日(金)	7月24日(水)		2月12日(水)	

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
北区	【認知症、精神疾患、経済困窮、虐待、近隣トラブル等の複合的な課題を抱える世帯への支援】 ・支援拒否があり早期に発見・早期支援につながらない ・病識がない、疾患の理解が十分でない ・家族関係の希薄、経済困窮、家族の病気、共依存等の家族の問題が複雑化している ・支援困難事例の増加している ・困難事例により支援が長期化している ・多職種の連携強化が必要である	・独居高齢者も多く、高齢化により認知症高齢者も増加するため、成年後見制度の普及啓発が必要である。 ・関係機関も協働して取り組んでいきたい。	包括圏域	・介護支援専門員に対し認知症や成年後見制度、虐待の研修会によるスキルアップ ・地域ケア会議の活用による支援方針の共有や関係機関との連携支援 ・地域包括支援センター法律相談事業を活用した困難事例の検討や事例検証会議の開催 ・成年後見制度の利用促進と啓発 ・在宅医療・介護連携推進会議等への参画と多職種連携の強化
			区域	・地域包括支援センター等が多職種連携を図れるよう調整 ・成年後見制度の普及啓発 ・高齢者虐待防止連絡会議における介護支援専門員等のスキルアップに向けた虐待の研修会を開催
			市域	・成年後見制度の利用促進
	【地域で孤立する高齢者への支援】 ・地域の社会資源の情報提供が十分でない ・マンション居住者の実態把握が困難 ・地域とつながりのない高齢者が多い	・何か気づきがあれば早く包括支援センター等へつないでいきたい。 ・マンションに介入するシステムを検討する必要がある。	包括圏域	・地域の社会資源の情報提供の工夫 ・小地域ケア会議による地区診断や重点支援マンションへの実態把握活動
			区域	・広報による幅広い世代への総合相談窓口の周知 ・総合相談窓口の周知に向けた区役所他課との調整 ・関係機関と協働による見守り体制の強化
			市域	・高齢者の総合相談窓口の啓発や地域包括支援センター等とマンションが高齢者支援において連携しやすい体制づくり
	【自立支援型ケアマネジメント検討会議から見えてきた課題】 ・社会資源の情報提供や周知が十分でない。また、介護保険サービスが不要となった後のサービスの受け皿が少ない ・住民への自立支援・介護予防ケアマネジメント理念の理解が進んでいない ・医療関係者との連携が必要である	・参加したCMから学びの場になると感想がある。スキルアップにつなげていきたい。	包括圏域	・介護支援専門員へ研修会の開催や社会資源の情報提供 ・生活支援コーディネーターと協働した介護予防活動（資源の創出の検討を含む） ・在宅医療・介護連携支援コーディネーターとの連携
			区域	・医療と介護の連携 ・社会資源の周知や創出について生活支援体制整備事業で検討
			市域	・地域住民への自立支援・介護予防ケアマネジメント理念の理解に向けた啓発 ・会議における支援方針を理学療法士等の助言者が対象者に直接伝えられる仕組みづくりの検討（他市が実施）
都島区	【認知症があっても、身体機能が高ければ要介護認定が軽度となり、利用できるサービスの制限がある】	・普段から付き合いがあれば、変化に気づきやすく、認知症が発見しやすい。 ・高齢者と支援者の仲介役の人がいれば、地域の行事に参加しやすい。 ・認知症の知識の普及啓発を行い、対応方法も理解してもらえるようにする必要があるのでは。	包括圏域	・相談があった時から、多職種連携を図り支援する。 ・認知症についての知識の普及啓発を行うと共に、対応方法も理解してもらえるように周知する。
			区域	・かかりつけ医を持つ。また、服薬できなくなる前に気づけるように、かかりつけ薬局をもつ。 ・認知症についての知識の普及啓発を行うと共に、対応方法も理解してもらえるように周知する。
			市域	・閉じこもりがちの人に対し、短期で利用できる個別リハビリ等、自立につながる制度の整備。

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
都島区	【地域の社会資源の利用は女性が多く、男性が利用しづらかったり、通える範囲の場所になかったりする。また、個別のニーズに対応できるボランティアの情報が必要】	・利用者が通える場に参加しやすいように、仲介役となる人を見つける。 ・高齢者だけでなく、子育て世代など幅広い世代へ普及啓発を行う。	包括圏域	・利用者が通える場に参加しやすいように、仲介役となる人を見つける。 ・子育て世代など幅広い世代に情報発信を行う。
			区域	・様々な、地域の社会資源の創出。 ・子育て世代など幅広い世代に情報発信を行う。
			市域	・介護保険外のサービスで通院ボランティアとして、ヘルパー2級・3級など有資格者が活動できるような体制整備 ・認知症や介護に関して能動的に調べなくても、例えばモバイル機器で受動的に情報を得られるような、情報的方法の工夫を行う。
	【認知症がって地域で暮らすには、周囲の理解が必要。認知症高齢者の個人情報保護しながら、周囲の理解を深めていく難しさがある。】	・コミュニケーションを深めることで、本人・家族・地域の理解も受容もすむのではないかと、 ・専門職と地域が連携して、複数で関わるようにする必要があるのでは、	包括圏域	・地域が誰にでも起こることと捉えて、あたたく受け止められるように啓発を行う。 ・専門職と地域が連携して、複数で関われる体制をつくる。
			区域	・「通いの場」の各グループが、認知症の理解をすすめていくように啓発する。
			市域	・家族等への理解だけではなく、必要に応じて情報共有ができるような体制(条例等)をつくる。
	【生活機能が低下してきた高齢者が、徒歩で通える地域の社会資源がない。】	・スーパーやコンビニのイトインスペースに人が集まっている。 ・誰でも行ける「おしゃべりさん」のような場、セルフサービスで安く気軽に参加できる場所があればいい。 ・企業に協力を求めているどうか	包括圏域	・「担い手」と「利用者」ではなく、全員が「担い手」という意識で社会資源に参加できるように支援する。
			区域	・地域の企業の協力を得て、通いの場などを協働で開催していく。 ・商店街等の空店舗・空家を活用し、通いの場を創出する。
			市域	・地域の企業の協力が得られやすいような、体制づくり ・高齢者等が外出しやすいような、交通の整備
福島区	独居高齢者の増加により、認知症症状が出現しているにも関わらず、身体状況や生活環境が悪化するまで支援につながらない人が増えている。		包括圏域	認知症高齢者の早期発見・早期対応に向けて ・商業施設や集合住宅等での出張相談会や、住民同士が交流できる場の情報を掲載した情報誌の発行を行い、多くの人が集う場での認知症等についての知識の啓発・周知を行う。 ・認知症の理解を深めるための講座等を関係機関と連携して広く実施する。
			区域	・認知症に関する啓発、相談窓口の周知 ・認知症強化型包括の活動の後方支援
	地域とつながりを持たず、閉じこもりがちの高齢者が多い。	・地域で見守りをする中で、独居高齢者の緊急対応時に鍵がなく困ることがあり課題と考える。	包括圏域	高齢者と地域がつながる場をつくる ・地域の「つどいの場」が、住民同士の変化に気づいたり見守りの場になっており、本人と地域がつながるきっかけづくりへの支援を強化する。 ・公的サービスとインフォーマルな資源を活用した支援を行う。
			区域	・関係機関、多職種との連携強化に関する支援
此花区	高齢者とその世帯の支援や関係機関との連携 ・包括・ランチ・オレンジチームの活動についての周知 ・認知症高齢者支援 ・包括職員を含めた支援者のアセスメントの充実 ・専門相談機関についての相互理解 ・関係機関での情報共有	・早期発見、対応につなげるためにも両包括共に周知や啓発の活動は今後も色々な世代に対して必要。 ・高齢者や家族の支援における認知症や障がいの理解やアセスメントは重要なため、事例検討や研修、勉強会等を通じてスキルアップを図る取組みは包括職員を含めた支援者には必要。 ・医療と福祉では視点異なるが、顔の見える関係を築く中で其々のアプローチへの理解が図れると考えるため、包括と沢山話ができる機会が増えればよい。 ・地域での見守りについては高齢者人口の増加に伴って要介護高齢者も増加するため、包括や支援機関の体制強化が求められる。	包括圏域	・包括、ランチ、認知症強化型包括、オレンジチームの活動の周知 ・包括と認知症強化型包括の協働による認知症の理解促進と啓発 ・地域ケア会議や事例検討会の有効活用 ・包括職員含めた研修や勉強会の実施 ・専門相談機関との顔の見える関係づくり ・関係機関の活動内容についての理解促進
			区域	・包括、ランチ、認知症強化型包括、オレンジチームの活動の周知支援 ・認知症強化型包括の活動の後方支援 ・各種会議や研修の支援 ・包括と専門相談機関との関係づくり協力 ・包括の権利擁護に関する活動への支援
			市域	・包括・ランチの体制強化(要員の増配置) ・包括、ランチの活動の充実につながる情報や学びの機会の提供 ・様々な相談支援機関についての普及啓発活動と従事者のスキル向上の支援 ・包括、ランチ、認知症強化型包括、オレンジチームの高齢者支援の充実につながる他制度や利用可能な資源の情報提供

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
中央区	入退院において、事前の連絡調整が充分でなく、病院との連携が円滑にできていない状況が多々見られる。病院との相互理解が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャーが連絡調整のキーマンとして、勉強会や研修会を行えるようにできたらよい。 ・各病院が主催する病診連携会において、特養職員が参加する機会があるため、連携強化への協力を依頼してはどうか。 	包括圏域	<p>医療・介護それぞれの機関・事業所の目的や役割について理解を深め、並行して円滑な連携のために顔の見える関係づくりを進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医療と介護との連携のための研修を開催する 2. 地域ケア会議へ参加を呼びかける 3. 院内勉強会や医療関係者の連絡会などに地域包括支援センターの出席講座を活用してもらおう働きかける
	古い戸建て、長屋、アパートなどに住む高齢者が、住宅の老朽化等の理由で立ち退きを求められる事案が増え、高齢者や家族、専門職からの転居に関する相談が増えている。期日が間近で本人の理解力が不十分な場合、支援が困難になる。また、転居に関する支援は内容が幅広く、転居する高齢者を総合的にサポートする仕組みが必要だがそれがない	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急性の高い方の一時的な施設受け入れや、金銭面の問題がある方は、生活困窮自立支援事業や社会貢献事業などを活用し、引き続きの協力を行っていく。 	包括圏域	<p>以前より本人の生活の異変に気づきやすい不動産管理会社等からの高齢者に関する生活相談がある。本人の意向に沿った住まいを余裕をもって決めるためにも、異変に気づいた方からの早期相談が必要である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 不動産関係の中でも働きかける対象をしばり、「困っていることを聞く会」など参加しやすい形で情報交換が図れるような取り組み 2. 出前講座、チラシ配布、ポスターなどで広く地域包括支援センターの周知を図る 3. 地域ケア会議で転居が本当に必要なのかの見極めや、転居に伴う支援の役割分担を行う 4. 本人の意思決定をどのように支援するかを専門職が学ぶ
	明らかに支援対象者であるが、本人の拒否等により介入の糸口がないため支援が進まない	<ul style="list-style-type: none"> ・本人や家族の希望が課題ではなく、きちんとアセスメントし理解したうえでケアマネジャーが課題と思うことを整理する力が必要。事例検討を重ね「人の意見」を聞くことで底力をつけていく必要あり。 ・包括へ相談した方がよいケースを各診療所内で医師が把握していると思われるので、半年に1回程度、各診療所へ訪問して、支援を進めていくのはどうか。 	包括圏域 区域	<ul style="list-style-type: none"> ・各関係者が把握している本人のニーズ(困りごと)を共有しそれを活かした支援をするため、地域ケア会議の早期開催やつながる場、支援会議を活用 ・課題である事柄を発見する力を介護支援専門員、地域住民が身につける ・介護支援専門員の課題発見力やアセスメント力向上を目指す
	マンション(集合住宅)は、独立した空間であり、近所づきあいが希薄であるため変化に気づきにくい環境となる。そのため居住者の世帯・生活状況、抱えている課題等の把握が難しく、支援対象者、特に中央区の特徴である単身者等つながりのない人の発見が遅れる	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアを必要とする人をいち早く発見していくために、包括や医療・介護関係者だけではなく、地域住民を巻き込んだ取組が必要である。 ・各関係機関や地域住民とが、情報共有やどのような支援ができるかを検討し、地域で見守れる環境を作っていくとよい。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・各マンションでの出前講座や広報紙配布を継続しながら、管理人と顔の見える関係が途切れないように努める ・管理会社との情報共有の場を持ち、連携をはかる ・支援対象者の生活圏域を把握する ・地域での集まりや会合への参加を継続する ・関係機関と地区診断の情報を共有する
	介護サービスの利用者やその家族には、介護サービスを「足りないものを補う」ために使うことは理解されやすいが、「今より良くする、悪くなるのを防ぐ」ために使うことが理解されづらい。また、介護サービス以外の、重度化防止や自立支援につながる社会資源が身近にない、またはあっても知られておらず活用されていないことがある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャーはもちろん、地域全体として、「お世話をされるより自分でできる方がすばらしい」という意識付けを元気な高齢者にできるとよい。自分のことが自分でできる生活が継続できることが大切だと体感できるプログラムができたらよい。 ・口腔環境の重要性を認識してもらい、ケアマネジャーや包括職員よりサービス利用者や家族に歯科の利用を勧めもらうための情報提供を歯科医師会として行っていきたい。 	包括圏域	<p>重度化防止や自立支援のための介護サービス利用について、ケアマネジャーや利用者の理解を促進するとともに、健康チェックができる場や運動ができる場、健康につながる取り組みができる場などの社会資源情報の周知開発に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自立支援型ケアマネジメント小会議を活用し、自立支援型ケアプランについて、また、その理念と実践を本人や家族とどのように進めていくかを深める。 2. 生活支援コーディネーターと社会資源冊子を作成、配布する。 3. ケアマネジャーなど支援が必要な方への提案がしやすい立場の支援者への社会資源紹介を行う。 4. 地域の会館で行われている料理教室や百歳体操、介護予防教室など既存の「場」が活用されるよう取り組むのと並行して、生活支援コーディネーターや在宅医療介護連携相談支援コーディネーターと連携して「健康づくりに資する場」など社会資源の創出に取り組む。

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
中央区	マンション(集合住宅)に住む高齢者が多いという圏域の特徴がある。それら的高齢者は介護サービスを利用するだけでなく、自己にて通える場に自主的に参加することで周囲が高齢者の変化に気づきやすく、また自立支援にもつながると考える。通いやすい場としてマンションの集会所があるが、場所として効率的に活用されておらず、活動する自主的な団体も組織されていない。	・福祉施設として、各サービス事業の利用以外にも、会議や研修場所の提供や出前講座への参加等協力できる。	包括圏域	・包括が開催する出前講座を通して、集会所の有効的な活用方法をマンション住民に知っていただく ・住民同士の交流を重ねながら、主体的に取り組めるような仕組みづくり ・キーパーソンとなるような住民を把握する ・管理会社との情報共有、連携を継続
			包括圏域 区域	・保健福祉センターや生活支援コーディネータと連携をはかり、百歳体操など新たな通いの場の立ち上げにつなげる
	能力や意欲のある(社会参加や自立の意識が高い)高齢者の活動できる場所が少なく、介護サービスだけではまかなえない、高齢者本人の強みを活かせるような活動場所の情報提供が不十分となり、自立支援の視点をもったケアプランにつながりにくい。	・自立支援型ケアマネジメント検討会議では、ケアマネジャーが「自立支援」をどう捉えるか考えてもらえるようにしたらよいのではないか。高齢者が自分の力で生活を継続していけることが自立支援だと思う。	包括圏域	・いろいろな社会資源を把握する生活支援コーディネータと情報を共有し、連携をはかる ・介護支援専門員に対しインフォーマルサービスの重要性を理解してもらう
			市域	・介護予防ポイント事業をより参加しやすく、さらに広く周知する
西区	8割以上が認知症の事例		包括圏域	・認知症の理解を広げるための啓発を行う。 ・相談窓口の周知を推進する。 ・支援関係者の連携強化を図る。 ・住民・地域支援者・家族・専門職向けの講座を実施する。
			区域	・包括の主催・共催する事業等にかかる会議への区職員の参加を通じて情報や課題の共有を行うとともに、関係者間・事業間の連携を支援する。 ・認知症にかかる相談窓口を積極的に広報するとともに、各事業の広報・啓発に協力する。
	複合的課題のある世帯の相談が増加		包括圏域	・医師・司法書士等の専門家への相談を活用するとともに、日常的な連携の強化を図る。 ・支援者のスキルアップを図る。
			区域	・総合的な相談支援体制の充実事業により「つながる場」を開催し、連携強化を図るとともに、研修やSVへの相談によりスキルアップを支援する。
	独居等で周囲と関りがなく重度化してから初めて関係者が異変に気付く事例の増加		包括圏域	・支援困難ケースになるまでに相談につながるしくみの充実を図る。 ・相談窓口としての地域包括支援センターの周知を推進する。 ・地域や医療・サービス等に関わりのなかった人向けの取組みを検討・実施する。
			区域	・関係者間の連携強化のため、会議の開催等を通じて顔の見える関係づくりを広げるよう支援する。 ・必要な時に相談につながるよう、包括・ランチの周知・広報を行う。
港区	認知症や支援拒否事例に対する知識や対応についての理解不足がある。	認知症に関する正しい知識の普及啓発と、認知症が進行重度化する前の早期対応が大事。	包括圏域	認知症見守り声かけ訓練は大変好評であり、未実施の地域でも実施する。オレンジチームと連携し早期発見・早期対応を行う。
			区域	認知症の理解を深めるための講演会や小地域での相談会、専門職向けの研修会を開催する。ホームページや広報紙で周知する。
			市域	認知症の理解を深めるための講演会や研修会を開催する。ホームページや広報紙、広告等で周知する。
	高齢者の地域でのつながりの希薄化があり、特に独居男性の孤立事例が増えている。また複合課題のある事例に対する支援体制の構築が必要である。	2025年問題を見据えると、引きこもり対応窓口をきちんと設けるべきではないか。	包括圏域	地域で気軽に参加でき特性に応じたサロンづくりをし、見守り体制を強化する。
			区域	「つながる場」への参加や障がい者支援機関からの情報収集等、関係機関との連携を行う。
	不適切な介護が虐待要因となっている。	虐待についての正しい知識の習得と、早期発見による予防が大事。	包括圏域	通報窓口の周知を行う。 「介護家族の会」事業の充実を図る。
区域			区民はもちろん、ケアマネジャー等身近な支援者も、虐待に対する正しい知識を習得する。	
市域			ホームページ等での周知を引き続き行う。	

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性	
大正区	認知症及び認知機能が低下している高齢者への支援の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター圏域より小さなコンパクトなコミュニティの形成とネットワークづくりが必要ではないか。 ・映画上映だけではなく認知症からおこってくる問題(金銭管理能力の低下等)について区民へ伝える働きかけが必要ではないか。 	包括圏域	地域から相談しやすいような包括の周知活動の継続。 「認知症」の理解についての啓発活動の継続。 ネットワークの構築の取り組みの継続。 わかりやすい情報の周知方法の工夫。	
			区域	認知症等高齢者支援の啓発活動の継続、研修の継続。 要介護者の見守りネットワーク強化及び充実。 認知症初期集中支援チームへの協力支援。 地域ケアシステムの充実のために地域包括支援センター、 brunchの周知を更に図る。 地域福祉推進会議へ区の課題として報告。	
	権利擁護を必要とするケースへの支援の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り推進委員の地域の情報収集を強化し、生活状態の早期変化からケースを見つけ出し、早期の関わりが必要。 ・任意後見制度を広げる。費用がかからず簡易な手続きで行えるように制度を変える。 ・地域包括支援センターの権限を上げることも必要ではないか 	包括圏域	要介護高齢者の早期発見ができる体制強化。 引き続き成年後見制度についての啓発が必要。	
			区域	権利擁護に関する啓発活動の工夫 関係機関とのネットワークの構築及び強化。 地域ケアシステムの充実のために地域包括支援センター、 brunchの周知を更に図る。 地域福祉推進会議へ区の課題として報告。	
	高齢者虐待・複合的な課題を抱えた世帯・孤立している高齢者への支援等の課題。	<ul style="list-style-type: none"> ・援助者を増やす。 ・粘り強い関わりで介入していくしかない。 ・地域包括支援センターが障がいのある子どもへのアプローチをするには限界がある。障がいケースの専門家も関与させてはどうか。区内にある障がい者施設や病院の相談員も会議に参加してもらうなど区内の施設や人材を最大限に利用すればよい。 	包括圏域	相互理解を深めるための継続的なネットワークの構築及び充実。 要介護高齢者の早期発見ができる体制強化。 連携した支援体制の構築。	
			区域	円滑な連携(情報提供)及び関係機関の調整・連携方法についての検討。 関係機関及び支援団体のスキルアップの支援。 地域住民への啓発の継続。 地域福祉推進会議へ区の課題として報告。	
			市域	相談支援機関のスキルアップの支援。 柔軟な対応やアウトリーチができる機関、横断的な相談窓口の設置。	
	自立支援ケアマネジメント検討会議の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援の必要性の周知、地域の社会資源の周知が必要。 ・イベント当のアナウンスにとどまらず、参加しやすい工夫も検討していただきたい。 ・介護保険外のサービスのプランもOKにする。 ・運動機能面の自立に限定せず、ギャブル依存からの脱却など広く社会的な自立についても取り組んでほしい。 	包括圏域	地域住民や関係機関への周知啓発。 居宅介護支援事業所連絡会等で研修。	
			区域	地域住民や関係機関への周知啓発。 地域福祉推進会議へ区の課題として報告。	
	天王寺区	< 多種多様な課題を抱えるケースの支援 > <ul style="list-style-type: none"> ・本人・家族に精神疾患があり医療やサービスが導入できない。 ・虐待や認知症などの問題を抱え、成年後見制度などの権利擁護が必要とされる。 ・家賃滞納や知人への借金、保険料未納など、さまざまな金銭課題を抱えている。 		包括圏域	引き続き、地域包括支援センターの周知を広く行い、相談しやすい窓口を設置。 後見人や福祉職員、医療など多職種連携のための事例検討を行う。
				区域	多職種、区精神保健福祉相談員との連携強化。 行政内関係課に地域ケア個別会議への参加依頼をする。 高齢者の成年後見制度活用などの権利擁護について周知啓発。
				市域	任意後見人など権利擁護について、広く市民へ啓発。
< 認知症高齢者やその家族の支援 > <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の進行により、生活が困難になるが、独居や家族の協力が得にくく、支援が進まない。 ・認知症(疑い)のある本人に病識がなく介護サービスを拒否 		包括圏域	認知症初期の段階から本人と関りを深め、早期に適切な社会資源につながるよう支援し、さらに新たな社会資源の開発を目指す。 適切な介護支援を行えるように認知症カフェ・介護家族の会・認知症サポーター養成講座を紹介する。		
区域	認知症の早期発見・早期支援につながるよう関係機関と連携する。 認知症の早期相談や医療につなげるための相談窓口等の周知啓発。				

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
浪速区	<ul style="list-style-type: none"> ・独居、生活保護受給者で、認知症のため判断能力が低下し、金銭管理が困難となった場合、キーパーソン不在で対応困難になる状況がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域によっては、町会長や民生委員等が、見守り名簿以外の方も詳細に把握している。 ・啓発方法について提案。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症への理解・啓発。(地域：薬局、飲食店等への啓発を検討。) ・認知症の早期発見・早期支援につなげるよう関係機関と連携する。 ・あんしんサポートや成年後見制度の積極的活用。
			区域	上記に同じ。
	浪速区の南部では、地域との繋がりが少なく孤立の傾向がみられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・セルフネグレクト問題がある。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実態を把握し、集いの場づくりの検討。
			区域	上記に同じ。
西淀川区	<ul style="list-style-type: none"> ・中等度・重度の認知症になって初めて気づく。 ・本人の意思決定支援に困難を要している。 ・高齢者が健康づくりに関心を持つ必要がある。(フレイル予防、特定健診等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者が情報共有できていないとあるが西淀川区民版のお薬手帳を活用して欲しい 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・小地域での情報共有会議・包括支援センター、ランチの周知活動 ・認知症初期集中チームと連携した対応やキャラバンメイト連絡会、認知症カフェ連絡会との連携 ・成年後見制度の利用促進、周知 ・認知症予防の取り組み(フレイル予防、介護予防等)
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と見守りネットワークの強化と専門機関連携強化 ・認知症理解のため啓発 ・成年後見制度の利用促進
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代からの学習と周知(健康づくり、介護予防等)
	<ul style="list-style-type: none"> ・重度化防止のためにCMが本人の病状、リハビリ等の必要性について医療職と連携する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・CMの50～60代が多い若いCMやヘルパーが就職していない 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅支援事業者連絡会の後方支援 ・自立支援型ケアマネジメント検討会の開催 ・自立支援ケアマネジメントに向けてのCM研修
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援型ケアマネジメント検討会に保険者として出席
	<ul style="list-style-type: none"> ・本人や家族が経済的に余裕なくサービスが使えず介護者の介護負担が大きい ・本人や家族に疾病や障がいがあり、理解不足で制度につながりにくい 		包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・家族支援事業の開催や介護者家族支援 ・地域ケア会議の開催により地域や多職種との連携 ・区役所内の自立相談支援機関との連携
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者支援の情報交換や支援体制に関する検討 ・総合的な相談支援体制事業の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・本人や介護者が地域とのつながりが希薄である ・男性高齢者が地域社会とつながる意識を持つ必要がある。 ・地域の社会資源、インフォーマルサービスの集約が必要である 		包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターと連携した活動
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業での支援検討 ・西淀川区コミュニティ情報誌の活用
	淀川区	<ul style="list-style-type: none"> 【認知症高齢者の課題】 ・介入困難(ADLが高く問題行動に周囲が困っているが本人は困っていない、軽度であるため介入拒否がある) ・金銭管理ができず生活できない 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口や認知症サポーター養成講座について周知活動の範囲を拡大してはどうか。(例えば商店街、3師会参加の健康まつり等の人が集まるイベント、各当事者組織等) ・よどマガに地域包括支援センターを紹介する記事を毎月掲載してはどうか。 ・薬剤師会では認知症サポーター養成講座を39名が受講し好評だった。薬剤師会と各地域包括支援センターの連携会議も開催した。今後も継続したい。 	包括圏域
区域				<ul style="list-style-type: none"> ・区広報誌やパンフレット等の配架による認知症や相談窓口の周知
市域				<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者支援の取り組みを推進 ・あんしんサポートや成年後見制度の周知、市民後見人の育成
<ul style="list-style-type: none"> 【地域から孤立している高齢者の課題】 ・キーパーソン不在のため困難事例に発展する ・区画整備や災害にて住み替えが必要であっても対応する力がない 		<ul style="list-style-type: none"> ・孤立させない活動について、過去の成功例は1～3万人単位の圏域である。地域包括支援センター単位で確実に活動するとが有効ではないか。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防について地域住民が主体的に地域づくりをする仕掛けづくり ・幅広い世代に相談窓口を周知することにより早期に相談できる環境をつくる
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・区広報誌やパンフレット等の配架による地域包括支援センター等の周知
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が社会資源を利用しやすいような体制整備(安全に出かけることができる巡回バスの運行など)
<ul style="list-style-type: none"> 【複合課題を抱えている家庭の課題】 ・もともと孤立した家庭のため発見が遅れる ・支援拒否のため課題が進行し解決が困難になる ・多機関のスムーズな連携を要する 		<ul style="list-style-type: none"> ・個々の医療・福祉関係者が課題に気付いても、つながる手段がない。SNSを活用できないか。 ・各当事者組織を支援することで、当事者が様々な情報収集や相談機関につながりやすい環境を整えてはどうか。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見のため日常的に地域や支援者をつなげる顔の見える関係づくり ・分野や領域を超えた相談支援機能の連携・顔の見える関係づくり ・地域や専門機関の情報共有の機会を設ける ・多機関が互いの制度・事業・業務を把握する機会を設ける
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・医療・介護・福祉のネットワーク構築を後押しする
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・医療・介護・福祉のネットワーク構築を後押しする

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性	
東淀川区	認知症高齢者への支援 ・徘徊のある高齢者支援と家族支援 ・独居認知症高齢者の金銭管理	認知症講演会(映画上映)について、参加理由で「自分のために参加」が一番多いが、どこをターゲットに行っているのか？ 若い人は興味がないだろう。若い人をターゲットにした取り組みを行ってはどうか？最近はワンルームマンションが多い。若年層が認知症のある方のサポートができるような取り組みが必要ではないか？ 認知症高齢者の問題について地域の方はどのような不安を抱いているのか、安心して暮らせるしくみづくりはどのようなものか、金銭的なことや先が見えない不安について具体的に踏み込んだ情報提供は行っているのか？	包括圏域	・認知症対応と家族支援と地域での見守り体制構築 ・銀行や商店、不動産屋など高齢者を取り巻く地域の関係機関と連携を強化する。	
	権利擁護の支援 ・認知症で金銭管理ができない、意思決定が困難となる ・あんしんサポートがつながるまでの期間(待機)が長く利用しづらい状況が改善されていない。 ・成年後見市長申立てについても申立てまでに平均10か月以上かかっている。		区域	【認知症予防の取り組み】 ・わくわくいきいき百歳体操をさらに広げ定着していく ・特に若い世代への啓発についてさらに浸透するように区役所の担当部署(教育関係・地域課等)にも働きかけ地域を巻き込んだ取り組みを行っていく ・引き続き、包括・ランチ・認知症初期集中支援チームと協働し認知症予防に取り組んでいく	
			市域	・引き続き若い世代への啓発(認知症アプリなどのSNSの活用)	
			包括圏域	死後事務委任などの活用 権利擁護の視点を意識した支援と啓発	
	精神疾患を抱える高齢者の支援 令和元年度は短期間(約2か月)看護師が配属されたが、それ以降の採用がない状況		市域	【権利擁護の取り組み】 ・マンパワーの確保が必要 ・包括・ランチとともに成年後見制度の理解や利用促進に努める	
			区域	あんしんさばー活用までに時間を要する(手続き終了までに約6か月以上かかる)ことから、支援につながるまでの仕組みを検討する。	
			区域	【精神疾患の課題対応】 ・引き続き精神保健福祉相談員等の募集を行っていく ・区の精神保健福祉相談員との連携を行っていく	
	複合課題世帯への支援		包括圏域	・早期発見、早期対応、予防的支援(閉じこもり防止やつながり作り) ・世帯への支援の視点を持ち、地域関係者を含めた関係機関との連携をすすめる。 ・地域ケア会議、つながる場への積極的な開催と参加	
			区域	【複合課題世帯への支援】 ・包括に対する後方支援、協力の継続 ・支援者向けにリーフレットを配布し、早期に対応できるよう総合相談窓口の周知を図っていく。	
			市域	「総合的な相談支援体制の充実」事業の継続	
	自立支援型ケアマネジメント検討会議 ・地域の活動の場がないところがある ・地域の活動の場、生活に必要な場・機関に行く交通手段がない ・見守り、声掛けなどの安否確認、電球交換、書類の代筆などのちょっとしたサポートがないか ・サポート型訪問サービス(栄養改善・口腔機能向上)の周知不足 ・新しい居場所作りが必要		新しく東淀川区内に慢性期病棟を有する病院が開設します。社会資源も増えるのでMSW、リハビリ専門職との連携を図ってもらいたい。	包括圏域	・地域の活動の場が把握できるマップはできないか、既存の施設が利用できないか、安価な移送サービスの発掘、地域の活動者を増やす取り組み等を生活支援協議体で検討する。 ・多様な居場所づくりと住民への周知 ・住民主体の通いの場の周知と自立に向けたケアプラン作成支援 ・リハビリ専門職とケアマネージャーとの連携促進
				区域	・区の管理栄養士と周知ピラを作成し、各自立支援型ケアマネジメント会議で周知していく。 ・地域で活躍できる人材の育成、いきいき百歳体操におけるリーダーの育成を地域活動担当保健師と取り組む
市域		・地域住民へのインフォーマルな取り組みを行っている事業所へはしくみとして予算化・制度化などが必要。			

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
東成区	<p>【認知症の課題】</p> <p>金銭管理ができず、生活困窮化、滞納によるライフラインの停止 いわゆるゴミ屋敷状態 サービスや制度の受け入れ拒否徘徊により警察に保護 家族の介護負担大 近隣トラブル ・お金の無心 ・清潔保持ができず異臭あり ・被害妄想 など</p>	<p>あんしんさぼーとの活用促進ではなく、事業そのものを理解し、啓発していくことが必要。</p>	包括圏域	<p>認知症施策ワーキングへの継続参加による情報共有 『知って得する連続講座』を共に実施 認知症ケアパスの周知啓発 認知症区民公開講座を協働実施 ワケわけシートの周知、活用促進 見守りネット強化事業の継続した啓発 関係機関で把握している地域課題等の共有のもと連携し、一層効果的な周知を図る あんしんさぼーとの制度理解と周知啓発</p>
			区域	<p>～ について、包括とともに取り組む ・市長申し立てを速やかに実施</p>
			市域	<p>権利擁護の支援体制整備</p>
	<p>【精神疾患・精神障がい者の課題】</p> <p>専門的な支援が必要だが専門医療機関未介入、治療中断ケースが多い 精神疾患のある子どもから高齢者への暴言や暴力、トラブルから警察沙汰になるケースが多い (包括は精神分野専門職不在)</p>	<p>特になし</p>	包括圏域	<p>ワケわけシートの周知、活用推進 東成区版支援調整の場の活用 関係機関で把握している地域課題等の共有のもと、一層の連携推進 高齢者虐待に係る警察通報時の早急な対応と支援機関の早期介入と適切 な対応のための連携推進 障がい者支援研修等の区による後方支援</p>
			区域	<p>～ について、包括とともに取り組む</p>
			市域	<p>・精神疾患等の課題を抱えたケースの課題は区レベルだけの問題ではないため、市レベルで精神障がい者等初期集中支援チームの体制づくり(昨年度より継続)</p>
	<p>【独居、身寄りがなく孤立した高齢者の課題】</p> <p>緊急時の入院や退院の際にサポートできる人員がいらない 安否確認がなされず、異変時の発見の遅れにつながる 死後の対応をする人員がいらない</p>	<p>おまもりネット手帳のさらなる周知が必要</p>	包括圏域	<p>実施 おまもりネット手帳の継続した啓発 見守りネットワーク強化事業の継続した啓発 大阪弁護士会と地域包括支援センター・プランチとの法律相談会継続 関係機関で把握している地域課題等の共有のもと連携し、地域資源やつながり活動等に関する効果的な情報提供</p>
			区域	<p>～ について、包括とともに取り組む</p>
			市域	<p>・区レベルでは対応しきれない課題であり、他区での取り組み情報や他制度、利用可能な社会資源等の共有材料を市として地域包括支援センター・プランチに情報提供 (昨年度より継続)</p>
	<p>【高齢者・家族の複合的な課題】</p> <p>No1～3が複合的に重なる世帯の増加</p>	<p>特になし</p>	包括圏域	<p>東成区版支援調整の場活用及び連携強化 ワケわけシートの活用の推進 地域ケア会議等の連携 関係機関で把握している地域課題等の共有のもと連携し、地域資源やつながり活動等に関する効果的な情報提供</p>
			区域	<p>～ について、包括とともに取り組む</p>
			市域	<p>・区レベルでは対応しきれない課題であり、他区での取り組み情報や他制度、利用可能な社会資源等の共有材料を市として地域包括支援センター・プランチに情報提供 (昨年度より継続)</p>
<p>【身近な活動等の場所がく、地域資源の情報不足】</p> <p>○自宅から遠くて百歳体操などの活動に参加できない ○銭湯などの生活に必要な場所がない、遠い ○転入者、町会未加入住宅など地域とのつながりが希薄</p>	<p>介護予防ポイント事業を理解していない専門職も多く、さらなる周知が必要</p>	包括圏域	<p>関係機関を把握している地域課題等の共有のもと連携し、地域資源やつながり活動等に関する効果的な情報提供 認知症ケアパスなど区の社会資源が掲載されている資料をもとに継続周知 有償場ランティア「きづくちゃん」活動周知 介護予防ポイント事業の啓発</p>	
		区域	<p>～ について、包括とともに取り組む</p>	
		市域	<p>・移動手段については、区だけでは対応できず、市として体制づくりの検討</p>	
<p>【本人の自己決定、自立を阻害する要因】</p> <p>○家族の過干渉 ○本人のやりたい意識はあっても、身体・認知能力が伴わない</p>	<p>特になし</p>	包括圏域	<p>普段から関係機関連携により専門職も自立支援に向けた情報提供・啓発</p>	
		区域	<p>について、包括とともに取り組む</p>	
		市域	<p>自立支援に関して市民へ幅広く周知</p>	

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
生野区	【複合課題をもつ人の介護が適切に行えないケース】 ・高齢者と精神障がい・知的障がいのある人が同居し、生活困窮等複合的な課題をもつ。 ・夫婦・兄妹で、認知症がある人が認知症の方を介護しているため、適切な介護が行えない。 ・アルコール問題による介護拒否。 ・日本語が話せない在日外国人。	・課題が複合化する前に介入できないか？課題の中核は認知症である場合がほとんどなので認知症への早期介入が一番効果的だと思う。 ・事情があると地域・近所の目を避けがちになるので、援助を求める体制づくりが必要。	包括圏域	・関係機関や地域関係者にも地域ケア会議への参加を積極的に促し、情報共有しながら支援を検討する。 ・障がい者の相談機関とも連携を強化していく。
			区域	・認知症高齢者支援ネットワーク会議・在宅支援ネットワーク会議などにおいて、多職種連携や住民への啓発活動に協働して取り組む。 ・認知症になっても障がいがあっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、民生委員や地域関係者や、障がい者基幹相談支援センターなどの障がい者を支援する事業所とも連携を強化し、区役所内の関係部署と協力体制を密にすることにより地域包括ケアの推進に努める。 ・複合的な課題をもつ世帯に対応するために、専門職向けの研修会等を多職種で協働して企画する。
			市域	・複合課題をもつケースへの対応方法の研修
	【地域から孤立しているケース】 独居で地域から孤立している人の認知症や生活困窮など問題が重篤化してから相談があり、早期発見が難しい。	・介護予防、認知症など従来のテーマばかりではなく、参加意欲を喚起するような楽しいテーマでのイベントを行うことで地域から孤立しがちな方を取り込めないか？ ・地域の人が気になる人を見つけても相談する場所がわからない。 ・地域ケア会議の参加者の範囲を増やした方がいいのではないかと。	包括圏域	・地域関係者にも地域ケア会議への参加を積極的に促し、事例を通して認知症の理解を深めてもらい、地域の見守りの体制強化につなげる。 ・地域関係者と協働で、町会未加入者も含めた高齢者見守り訪問や相談会を開催することにより、困っている方の早期発見・早期対応に努める。
			区域	・関係機関や区役所内の関係部署と連携し、課題を共有するとともに、地域ケア会議等への参加促進を図る。 ・民生委員や地域関係者と連携し、地域での見守りの理解・啓発を推進する。
	【権利擁護】 認知症で金銭管理ができなくなった人の成年後見申し立てをしてから、後見人が選任されるまでに時間がかかる。		包括圏域	地域ケア会議で役割分担。
			区域	成年後見申し立て事務の効率化を図る。
			市域	成年後見人候補者検討会議の頻度を増やす。 多様な金銭管理サービスの構築と周知啓発。
	旭区	認知症や精神疾患による認知機能の低下により支援が困難。認知症の方への理解を深め、課題が重複化する前に支援につながるよう地域住民・支援者の対応力・連携強化が必要。	・相談できる場所をしない高齢者もいるため、早期の相談ができるようにはまずは周囲から地域包括支援センターについて周知する必要がある。 ・精神医療チームとの連携が重要。	包括圏域
区域				・地域包括支援センター（ランチ）・認知症初期集中支援チームの役割についての周活動の継続 ・認知症についての普及啓発
市域				・認知症についての普及啓発
本人・家族に認知症及び精神疾患がある等、複合的な課題を抱えている。支援者が地域の困難事例への対応に苦慮している。地域と関係機関の連携強化・世帯への支援が必要。		・有効な連携を築くことは包括圏域だけでは負担が大きく、限界がある。地域と関係機関の連携強化は包括主体、関係機関同士や行政との連携は区主体で分けていくべき。	包括圏域	・関係機関を対象とした、専門医を招いての研修会の開催。 ・各専門機関（三師会、生活支援コーディネーター、見守り相談室、在宅医療・介護コーディネーター、認知症初期集中支援チーム）と連携して支援体制の強化を図る（会議等を開催）。 ・介護家族への支援・家族が相談できる環境づくりの推進。 ・社会資源ファイルの情報整理
			区域	・区役所内の関係課との調整・連携支援 ・自立支援協議会（高齢・障がい部会）の醸成 ・総合的な支援調整の場「つながる場」の活用・周知
親族などキーパーソンが不在であり、支援拒否や意思決定ができない見守り体制が不十分な高齢者への支援が困難。見守りと支援が必要。		・独居高齢者に対しては町会、民生、見守り等のネットワークを生かし、あんしんサポート、成年後見人等の制度支援につながるように望む。	包括圏域	・成年後見制度の活用の推進、後見人のなり手の養成に向けて市民後見人等の啓発を行う。
			区域	・成年後見制度の市長申立による権利擁護を早期に図る。 ・地域住民及び支援者向けに成年後見制度について普及啓発
			市域	・あんしんサポート、成年後見制度の支援につながるまでの支援体制整備

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
城東区	<p>独居高齢者、地域との関係が希薄な高齢者、認知症高齢者、精神疾患、知的障がいなどに対する課題</p> <p>・親族や地域との関係が希薄で潜在化している、支援を受けることができない。</p> <p>・介入の拒否があり、支援機関につながりにくい。</p> <p>・認知症・精神疾患などから、近隣トラブルやゴミ屋敷化につながるなどの問題が起こりやすい。</p> <p>・金銭管理を行えていない、経済的な困窮などの問題が起こっている。</p>	<p>・地域課題、取り組むべき方向性について記載のとおりとする。</p>	包括圏域	<p>・早期に相談につながる仕組みづくり</p> <p>・相談窓口の周知、認知症等についての知識の啓発、支援が必要な高齢者の実態把握、見守り支援の体制づくり、地域・関係機関との連携強化</p> <p>・認知症予防活動・地域住民の生きがいづくりの取り組み</p> <p>・成年後見制度、あんしんサポートなど権利擁護についての啓発活動、相談支援</p> <p>・多職種・他機関との連携強化、地域ケア会議での役割の明確化</p>
			区域	<p>・早期に相談につながる仕組みづくり</p> <p>・包括・ランチの周知活動、関係機関との連携強化</p> <p>・成年後見制度、あんしんサポートなど権利擁護についての啓発活動、相談支援</p>
			市域	<p>・権利擁護について支援体制の整備</p>
	<p>介護者に対する課題</p> <p>・介護者に発達障がいや精神疾患があり介護について正しく理解できず、支援を困難にする。8050問題など。複合的な問題のある世帯への対応が必要。</p> <p>・世帯全体での経済的な困窮、浪費などから、医療費の滞納など生活困窮がおこる。</p>	<p>・未婚の子との同居が増加している。8050問題がある。</p> <p>・地域課題、取り組むべき方向性について記載のとおりとする。</p>	包括圏域	<p>・地域ケア会議の活用</p> <p>・他機関(障がい者支援担当・地域関係者等)との連携、「つながる場」の活用</p> <p>・生活困窮相談窓口等との連携</p>
			区域	<p>・関係機関との連携強化のための体制づくり</p>
	<p>高齢者虐待に対する課題</p> <p>・8050問題が顕在化し、身体的虐待や介護放棄の問題がある。</p> <p>・養護者が認知症などについて理解不足であり、虐待がおこることがある。</p>	<p>・未婚の子との同居が増加している。8050問題がある。</p> <p>・地域課題、取り組むべき方向性について記載のとおりとする。</p>	包括圏域	<p>・地域で高齢者虐待についての理解を深める活動</p> <p>・相談や介入が早期に行えるシステム作り、関係機関との連携</p> <p>・養護者(虐待者)を地域で支援できる体制づくり</p>
			区域	<p>・相談機関(包括・ランチ等)についての周知活動</p> <p>・高齢者虐待についての理解を深めるための啓発活動、関係機関との連携</p>
			市域	<p>・高齢者虐待についての啓発</p> <p>・高齢者虐待対応についてのシステム強化</p>
	<p>自立支援型ケアマネジメント検討会議に関する課題</p> <p>・地域の集いの場について情報不足がある。</p> <p>・男性が参加しやすい集いの場がない、他者との交流の場の不足、社会参加の機会の減少。</p> <p>・地域の会館などへ行く人の移動支援、1人で参加しづらい人への支援が必要。</p> <p>・地域の互助力の低下。</p> <p>・支援者の介入が難しいケースがある。</p> <p>・圏域内の事業者のケアプランは介護・医療サービスのみのものが多かった。</p>	<p>・区民が自然に外へ出て、集えるまちづくりをしていきたい。</p> <p>・地域課題、取り組むべき方向性について記載のとおりとする。</p>	包括圏域	<p>・自立支援型ケアマネジメント検討会議の充実、周知活動</p> <p>・集いの場づくりの支援、介護予防活動やそれらの情報についての啓発</p> <p>・生活支援コーディネーターとの連携</p>
			区域	<p>・介護予防活動などについての周知</p> <p>・生活支援コーディネーターとの連携</p>
			市域	<p>・様々な地域イベント情報が掲載、検索できるインターネットサイト</p> <p>・無料または安価で利用できる、付添いボランティアや移送サービス</p> <p>・身近なところで参加できる集いの場づくりの支援(財政・人的支援)</p>

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
鶴見区	成年後見制度やあんしんさぼーと事業など金銭管理にかかわる制度が周知されておらず、早期に利用が必要な人に活用されていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見は安心して利用できる制度なのか。 ・成年後見とあんさぼの違いがわかりにくい。あんさぼは対象者が限られている。あんさぼでは多額な金銭を預かることはできない。 ・地域も金銭に関してはかかわりにくい。 ・成年後見制度は入院時や施設入居時に必要。 ・地域ではあまり関心がないように思われる。必要な方のかかわりが少ない。 ・施設では利用している人が珍しくないで、周知されていないという認識はなかった。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度やあんしんサポートについてわかりやすく伝える機会を作る。(専門職向け・地域住民向け)
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙への掲載。
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の集まる場にポスター掲示などで市民への周知。(薬局等での周知協力) ・介護保険の契約時に成年後見・あんしんさぼーとの説明をすることが必要な形にする。(国レベル)
	自宅から歩いて参加できる場所に集まりがない。	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉会館が端にあるので、ふれあい喫茶は二つに分けた。 ・参加したくても遠い人のために居場所づくりを進め、増やすようにしている。 ・催し物はあるが、担い手が少ない。 ・町会で実施していても同じメンバーになる。 ・男性の参加が少ない。出来上がった組織に入りにくい。 ・老人会の活動も減ってきている。 ・孤立している高齢者に対し、イギリスでは担当大臣を置いている。ベンチを置いて話をする 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・町会単位での活動を推進し、新たなリーダーを養成する。 ・介護認定が非該当になった人のフォロー先を確保する。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・サロン同士の交流会をして、活動している人の支援を行う。 ・非該当になった人への保健師訪問 必要な人はつなげ隊につなぐという流れを強化する。
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチのように交流できるよう出てくる場所を作る。薬局、医院などに交流できる場をつくる。活動というよりもまずは出てくる場面を増やす。
	徒歩圏内での「つどいの場」や集合住宅の集会場で百歳体操や喫茶の催しが必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・集いの場が目に見える資料であると周知しやすい。 ・医療機関にも集いの場の周知をお願いしたい。 ・本人が拒否すると介入できない。 ・ケアマネやヘルパーと関わりをもち、イベントの周知をしている。 ・以前参加していた人が参加者同士のトラブルで不参加が続いているケースがある。 ・担い手が高齢化し、サービスを受ける側になっている。 ・専門職によるアドバイスがあると参加意欲に繋がる。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援(孤立している人への声かけ)を行う。 ・催しの講師を、(介護保険事業者連絡会に所属団体)専門職に協力依頼をする。 ・専門職の協力してもらい担い手のスキルアップを図る。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターを中心とした集いの場の増加と担い手を確保する。
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・百歳体操の開催条件を緩和する。
	一人暮らしでも安心して生活できる環境づくりのために、関係機関で高齢者の情報を共有する。	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉や防災などについて垣根を超えたネットワーク委員会が必要。 ・「セーフティネットワーク委員会(5名程度)」をつくり、いじめや精神疾患の方などの支援について個人情報に留意して情報共有している。 ・情報共有は町会単位で行っている。 ・介護保険サービスを使っている方の情報がわからない。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者の情報共有の場をもつ。 ・つなげ隊と担当CMの連絡先や週間サービスの情報共有を行う。
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り相談室を中心とした要援護者名簿登録の推進。 ・多職種連携研修会の開催。(地域と介護保険事業者が参加)
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉や防災が垣根を越えて情報共有できる仕組みづくり
高齢者の集う場所等、社会資源の限界がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・医師や看護師等の専門職が認知症を疑うことなく会話ができる人がいる。 ・認知症のかかわりは、白衣を着ているから訪問できるが、他の専門機関では難しいと思う。 ・警察や消防にも認知症の方への対応を学んでほしい。 ・認知症の方で事件になったことがある。 ・地域で認知症の声掛け模擬訓練を体験し、実際に声をかけることができたので一般の方も参加できるように検討してほしい。 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・活動参加者の中からリーダーを育成する。 ・地域が集いの場を増やすことが困難であるため、現状を維持する。 ・男性の参加者が集える場所として、趣味活動やスポーツ大会を開催し、集いの場を作るきっかけとする。 	
		区域	<ul style="list-style-type: none"> ・特技や才能のある人を集める。 ・特技を教えられる人を、講師としてボランティア活動につなげる。高齢者が集う場所で講師をしてもらうように支援し高齢者が興味を持ち参加するきっかけを作る。 	
		市域	<ul style="list-style-type: none"> ・市の高齢者施策の課題として検討が必要。 	

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
鶴見区	認知症の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・医師や看護師等の専門職が認知症を疑うことなく会話ができる人がいる。 ・認知症の方の関わりは、白衣を着ていると訪問しやすいが、他の専門機関では難しいと思う。 ・警察や消防にも認知症の方への対応を学んでほしい。 ・認知症の方で事件になったことがある。 ・地域で認知症の声掛け模擬訓練を体験し、実際に声をかけることができたので一般の方も参加できるように検討してほしい。 	包括圏域	・一般参加できるイベントとして認知症の声掛け模擬訓練を実施し、楽しく理解をしてもらう。
			区域	・区役所、地域包括支援センター、地域活動協議会がともに認知症理解について啓発活動を行う。
			市域	・行政機関、特に警察に向けて認知症の理解をってもらうような啓発講座を実施する。 ・市教育委員会に働きかけ、小、中学校の課外授業の一環で認知症の講座をしてもらい、子どもの頃から認知症理解の教育を実施してほしい。
阿倍野区	8050問題のケースが多い。高齢者側の支援体制は確立されているが、障がい者側や、病気で障がいでもないケースの支援を担当する仕組みがむづかしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体の課題であり、8050問題に至るまでの各ステージでの課題解決が必要。 ・50の相談窓口の利用促進、包括との連携等、実際に機能するよう検討が必要。 ・包括から基幹センターへ引き継いだケースの振り返りをすればそれぞれの役割が明確化され、今後の動きが見えてくるのでは。 	包括圏域	障がい者支援事業所等との顔の見える関係づくり
			区域	・効果的な「つながる場」の会議開催 ・自立支援協議会をはじめとする障がい者支援事業所等との連携の橋渡し
			市域	障がい者基幹相談支援センターの役割整理・委託業務の内容等の底上げ、もしくは中高年を対象とした個別の相談や支援ができる事業所の設立
	認知症(精神疾患含む)の知識啓発が必要。講演会や勉強会等には熱心に参加し優しい街づくりへ賛同する地域住民は多いが、受け入れについては手厳しい印象がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有、連携が重要。 ・個人情報に壁になっている。個別に判断したうえ、区役所と包括は情報共有し、同じ目線で支援していくことが重要。 ・課題が多様化しており、区役所の後方支援が重要となっている。 	包括圏域	認知症講演会等の活動は強化型・あいあいねっとの方針に同意しつつ、地域でどう受け入れていくか、もう少し踏み込んだ講演会や勉強会を開催する。
			区域	包括への後方支援
			市域	認知症強化型地域包括支援センターの業務・役割等についての整理
	他の支援機関が関わっているにもかかわらず、包括・ブランチが把握した時には既に重篤化している。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の連携強化、区の迅速な対応が必要。 ・ファーストコンタクトだけで終わらぬよう、関係機関連携・バックアップ体制を強化し、実際に機能させることが行政に求められる。 ・連携強化のためには各機関側も包括・ブランチへの理解をしようとする気持ちが不可欠。 	包括圏域	包括・ブランチの繰り返しの周知活動
			区域	・包括への後方支援 ・区役所関係職員への地域包括支援センター・ブランチの業務内容等について再度周知

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
住之江区	権利擁護の取り組みが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待の研修会は毎年のように行っているが、事業所によって温度差があるため、研修会の内容を検討をしていく必要あり ・虐待防止は早期発見・対応が大切。早期の通報が必要という周知がもっと必要ではないか。ささいな相談に対しても、虐待の視点をもつことが必要。社会的孤立も関連している。 ・虐待防止の啓発の取組みは引き続き必要 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待の早期発見に向け、地域住民に対する講演会を実施(あったかネット) ・専門職のスキルアップ、専門的知識の習得に向け、研修会を実施 ・成年後見制度あんしんサポート事業の活用・法律相談等の地域住民への周知、勉強会の開催を実施していく
			区域	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待の早期発見や早期通報の必要性についてケアマネへの周知や連携のあり方等を区内事業所の協力を得て検討していく ・あったかネットと連携し、虐待の早期発見・予防の啓発を目的とした研修の実施、区民啓発を推進する。 ・区広報等を活用し、区民へ高齢者虐待についての周知・啓発を実施 ・「虐待予防・早期発見・対応に関わる各機関の役割・連携図」を機会あるごとに各団体、職種に周知していく。
			市域	<ul style="list-style-type: none"> ・「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」の構築
高年齢・認知症高齢者の増加(独居で支援者不在、支援拒否等対応困難ケースの増加)	<ul style="list-style-type: none"> ・男性のケースも増えており、男性が参加しやすい、集まれる場作りが必要 ・支援拒否や支援者不在の独居高齢者など、処遇困難ケースが増加している。 ・認知症の理解・啓発、早期発見対応の必要性について、引き続き働きかけが必要 ・認知症の方や家族の居場所作りの必要性 ・8050問題：親が子どもの問題を抱え込む 社会的孤立と関係 ・高齢者の生活保護受給者50%以上 生保CWとの連携 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・男性も参加しやすい、地域での居場所作りや講座の開催 ・介護家族(一般・認知症)が不安や悩みを共感できる場所づくりや、家族向け介護教室・認知症に対する理解の啓発 ・オレンジカフェの継続・周知 ・認知症サポーター養成講座の実施 ・地域住民向けの認知症への理解・啓発 ・認知症初期集中支援チームとの連携・認知症施策推進担当者の地域ケア会議への参画 ・少しの気づきを発信でき、早期発見・早期対応できる仕組みの構築 ・町会加入のメリットの周知と町会未加入であっても関わりがもてる組織づくりを検討していく。 	
		区域	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症強化型地域包括支援センターとの連携や区民モニターアンケートの結果を活用し、区独自取り組みの検討を行い、区の認知症施策推進を目指す ・認知症への理解・啓発を目的とした専門職研修・区民啓発の実施 ・各地域で行われる認知症徘徊模擬訓練への参加・協力 ・在宅医療介護連携推進協議会と連携し、エンディングノートやアドバンスケアプランニングについての周知や取り組みの推進について検討する 	
地域で支えるしくみづくりが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者間の情報共有が不可欠 ・障がい者・高齢者ともに、住みよいまちづくりが必要 ・支援者間(特に医療関係者)の連携と支援者の気づきの必要性 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・出前相談・地域巡りを継続、拡充し、見守り体制の構築・早期発見・早期対応につなげる。 ・ケアマネや介護保険事業所と地域住民(地域関係者含む)が気軽に相談し合える関係の構築と情報交換会・事例検討会の継続 ・支援者間での顔の見える関係づくりとして、交流の場の開催や相談先がわかる冊子の作成、こまめな情報共有と役割分担を話し合う機会作り ・地域の実態把握を行うためのアンケート調査の実施 ・圏域での課題を関係者間で共有し、取り組みが行えるよう、話し合える場を持ち続ける。 	
		区域	<ul style="list-style-type: none"> ・包括連協や認知症組織代表者会議等で地域の代表者の意見を反映し、協議することにより、区内のネットワーク構築を目指す。 ・地域福祉担当と連動した取り組みを検討 ・地域包括ケアシステムの構築を目指し、在宅医療介護連携推進協議会と連携(生活支援コーディネーター・医療介護連携) ・虐待・生活困窮・総合的な相談支援体制等を通じ、障がい分野との連携強化 	
自立支援・介護予防の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・自立になった方の活動の場が少ない(食事サービスやふれあい喫茶、寺子屋等があるが、会館使用料の問題あり、曜日や時間を拡充することができない) ・歩行器のデザインが「年寄り」をイメージするため、利用の拒否がある ・活動範囲が広がらず、自立を阻害している。 ・百歳体操を高齢者の居場所として活用しているが、定員オーバーの拠点もあり、運営の工夫が必要な状況。 ・支援者は情報提供ばかりではなく、本人の生活をしっかりアセスメントし、生活を支えていくことが大切 ・栄養と口腔ケアも自立支援に関わっているという認識も必要 	包括圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援 自立の人が社会と交わる場所づくりや、自立した高齢者が活動できる場づくりとその拡充 ・高齢者が身近で地域と集える場の設定 ・要支援者に対する、ケアマネと連携した目標設定づくり ・自立支援に対する地域住民への周知・啓発 	
		区域	<ul style="list-style-type: none"> ・包括や区役所の他部署と連携し、高齢者の通いの場の拡充 ・自立した高齢者が活動できる場作りの構築 ・自立支援や介護予防に関する専門職のスキルアップのための研修会等の検討 	
		市域	<ul style="list-style-type: none"> ・全市的な介護予防の推進 	

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
住吉区	単身世帯が多く、認知症等、病状が悪化してからの発見が多く、早期発見早期対応が困難なケースが多い。	認知症講演会のアンケートでは「広報を見て参加」が最も多く、広報の周知は有力である。認知症の相談会などを広報で周知してはどうか。	包括圏域	・早期発見・早期対応できる支援体制作り 地域との連携による見守りと専門機関との連携により早期発見につなげる。 関係機関や地域住民対象の講演会などで周知。
			区域	あらゆる情報網から相談につながるよう、専門機関や地域との連携強化を図る。関係者会議に参加し、顔の見える関係づくりを行う。 講演会や相談会開催についての周知等、後方支援。
			市域	関係機関や地域住民対象の講演会などで周知。
	複合課題(8050問題)を抱えるケースが増加し、複合課題に対応できるよう、関係機関との連携がより必要になっている。	基幹相談支援センター、包括支援センターのつながりだけではなく相談支援専門員とケアマネジャーの相互理解と連携も必要。合同の交流研修会など一緒に取り組みたいと考えている。	包括圏域	・総合的な相談支援体制の整備 複合課題に対応ができるよう「つながる場」を活用し、分野を超えた関係機関との連携により支援体制を構築する。 活動報告会、地域ケア会議への参加を関係機関に依頼、合同研修会の開催。 保健福祉課及び生活支援課との連携。 地域包括ケア体制作りに向けた、各コーディネーター(生活支援コーディネーター、認知症施策推進員、在宅医療・介護連携相談支援コーディネーター)と包括との連携強化
			区域	区役所と各関係機関との連携及び各関係機関との連携に対する後方支援。「つながる場」への参加。
			市域	区及び包括への後方支援
	成年後見制度の利用が必要なケースが増加する中、利用開始までのつなぎの支援がない。	毎年意見として挙げられ、行政としてもバックアップすべき意見が出るが、バックアップ体制が確立されない。あきらめず毎年課題として提案を。	包括圏域	・成年後見申し立て事務の効率化による選任までの期間短縮 関係機関と連携し、選任までの金銭管理方法を検討し、情報共有する。 成年後見制度に関してピア配布などによる周知。
			区域	引き続き区での嘱託職員を配置し、市長申し立て事務の効率化を図る選任までの期間の金銭管理方法についての検討会議に参加
			市域	利用開始までのつなぎ支援についての制度の検討
	病気や加齢に伴うADLの低下や認知症の発症や進行に対して、本人や家族、関係者が知識をもち、備える必要がある。	今後の暮らしや介護について考える場については80～90歳代の人にも60～70歳の人にも必要。「人生会議」の研修会を開催予定。 各年代層が興味を持つ冊子に記事を掲載したり、子育て支援のイベントに親の生活を考えるコーナーを設置したりを提案する。	包括圏域	・認知症施策の推進 るるるネット(住吉区認知症施策推進会議)の開催により、区民及び専門職に向けた効果的な啓発を検討する。 オレンジチームと包括による連携した相談対応。
			区域	広報(9月の高齢者月間)やホームページで相談機関の周知などを行う。 区や関係機関が開催する講演会開催時に関係機関や認知症等について啓発できる既存のリーフレットを配布する。
			市域	区及び包括への後方支援
	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所のケアマネジャー共に社会資源の情報収集が出来ていない。	小会議の時などの機会を利用し、サービスの体験会を行ってはどうか。 タイムリーに情報が把握できるような方法を実施する必要がある。	包括圏域	ケアマネジャーが社会資源を知り、利用者に具体的に勧めることができるようになるため、ケアマネジメント小会議などを利用し、百歳体操の体験会の実施。 ケアマネジャーが社会資源について圏域の情報が必要な時に把握できるよう周知方法を検討する。
			区域	包括が社会資源についての区域の情報を適時的確に得られるように、周知の機会を検討。 社会資源について、生活支援コーディネーターや関係機関が情報提供し、共有しあえる仕組みづくりを行う。
			市域	ケアマネジャーが社会資源についての市域の情報を適時的確に得られるように包括連絡会などの場で情報提供を実施。包括が他区の情報を得られるような仕組みづくりを行う。
	地域の社会資源をケアプランに落とし込むことが出来ていない。	ケアプランに落とし込むことが出来ないのはなぜか、ケアマネジャーや利用者のニーズ把握が必要ではないか。	包括圏域	ケアマネジャーや利用者のニーズ把握のためのアンケートの実施。 社会資源を含む自立支援に向けたケアプランの作成ができるように研修会の開催 自立支援に繋がった事例報告会など、情報を知ることができる環境を作る。
			区域	包括への後方支援
			市域	区及び包括への後方支援

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性	
東住吉区	地域ケア会議では、すでに問題が複雑化していて、支援拒否や集中的・長期的な対応が必要になっていくケースがほとんどである。	・サービス拒否の高齢者の居住環境が劣悪で心配。近所も困っている。 地域行事に参加されている高齢者には、いろいろな情報を周知することができるが、地域全体を考えるとまだまだ不十分だと思う。	包括圏域	地域ケア会議・つながる場・生困シェア会議を戦略的かつ有効に活用する	
			区域	地域ケア会議等へ積極的に参加して決められた役割を遂行し連携を強化する	
			市域	自ら相談することや地域につながっていくこと等の必要性を啓発する	
	認知症になっても住みなれた地域で住み続けるためには、家族や地域の協力支援が必要だと認識していない高齢者や家族が多い。	・認知症高齢者を支援するために、元気高齢者・家族・関係機関等の認知症高齢者の理解のための啓発活動が必要と考える。 ・高齢者が介護サービスを利用する場合に、家族が干渉しない、介護サービスに任せきりな事が多い。	包括圏域	住民啓発の継続	
			区域	町会活動の活性化の支援	
			市域	高齢者の心得を啓発	
	ケアマネと医療職の間で自立支援ケアマネジメントの情報や目標の共有ができていない、介護保険法における被保険者の意識改革が必要(高齢者の心得等)。	・医師会としても、自立支援ケアマネジメントの必要性について共有していきたいと考えている。 ・介護認定が重度化した方が良いと言う風潮も見られる。要支援者に予防通所介護施設等の介護保険事業以外の身近な気軽に行ける居場所がない。	包括圏域	医療知識や自立支援に有効な視点をケアマネに伝達する	
			区域	医療と介護の連携のために連携シートの普及活用を促す	
			市域	被保険者に元気で自立した生活の必要性を啓発する	
	平野区	【複合課題を抱える世帯の増加と支援困難】 ・家族が精神障がい、発達障がい、生活困窮等で支援が必要だが、診断を受けておらず、医療や福祉につながらないが支援する機関がない。 ・キーパーソンが不在、または介護者としての対応力が低い。	複合課題の解決と多機関連携強化のため「つながる場」を利用する。 8050問題の解決のためには、それに至るまでに世帯全体を支援する視点が必要。	包括圏域	【多機関・多職種の連携強化】 ・地域ケア会議、つながる場等を活用し、医療機関、障がい支援機関、生活困窮支援機関、見守り相談室等多機関連携を強化し世帯全体の支援を行う ・高齢者虐待防止の啓発
				区域	・総合的な相談支援体制の充実 ・高齢者関係機関以外との関係づくりの支援強化
				市域	・包括ケアシステムに向けての多機関との連携 ・8050予備軍への対策
【早期発見ができる環境が整っていない】 ・家賃滞納による退去勧告、不衛生な住宅環境や軽犯罪を繰り返すなど支援開始時から深刻な課題がある。 ・市営住宅の建て替え転居に伴い、コミュニティがなくなる。		金融機関との連携はよい取組みである。見守りについては地域の協力が必要であり、日ごろから本人も地域と顔の見える関係を持つことや居場所づくりの充実を図ることが重要。	包括圏域	【早期支援ができる体制づくり】 ・民生委員や地域福祉活動コーディネーター等の地域関係者や、金融機関、コンビニ店舗などあらゆる機関の協力による見守り体制の構築 ・認知症の理解、早期発見・対応に向けた地域への周知・啓発 ・住宅管理センターとの連携強化 ・町内会未加入世帯への包括周知のチラシ配布	
			区域	・生活支援課、住宅管理センターや警察との連携強化にかかる支援	
			市域	・金融機関と地域包括との連携強化(連携協定) ・認知症の正しい知識の普及啓発	
【金銭管理への対応が困難】 ・金銭管理ができず、家賃の滞納、食事の確保が困難など、生活に支障をきたすケースが増加している。 ・あんしんさぼーとや成年後見制度が必要だが、利用決定までの支援できる機関がない ・経済的課題がある家族のため、虐待につながる	家賃や介護サービス利用料、施設・入院費等の滞納がある場合には、認知症の進行や金銭搾取が考えられるため、早期に適切な機関につなぐ等、支援者の意識の向上が必要。	包括圏域	【経済的課題の課題解消】 ・圏域ケアマネジャーと経済的課題の共有を図り、支援にかかる研修 ・あんしんさぼーとや成年後見制度の利用促進 ・消費者被害や金銭管理など、高齢者の経済的課題をテーマに地域住民向けの講座の開催		
		区域	・悪質な住宅改修勧誘業者など財産等の不当取引による被害の防止		
		市域	・あんさぼ支援員の増加(利用までの期間短縮) ・成年後見制度利用までの支援の仕組みづくり		

区	包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	取り組むべき単位	取り組むべき方向性
西成区	<p>【独居高齢者への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域との関係が希薄 ・介入や支援の拒否 ・金銭管理や権利擁護の支援 	<p>男性単身者については、居場所というより、役割が実感できる場所や手法が大切である。</p>	包括圏域	<p>早い段階での相談や予防的な支援につながるよう、高齢者と地域・関係機関をつなげるとともに、地域での見守りの目を増やす</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守りが困難な地域への支援 ・多様な機関と連携し、相談ルートを増やす ・誰もが参加できる場の開催 ・集いの場への誘い出し ・あんしんサポート、成年後見制度の周知と利用支援
			区域	<p>早い段階での相談や予防的な支援につながるよう、様々な機会を通じて相談窓口の周知を行うとともに、関係機関のネットワーク構築に努める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「西成つながり名簿」を活用した各地区の見守り活動の後方支援 ・啓発や関係機関との顔の見える関係づくり(ネットワーク構築を目的とした場の開催) ・成年後見制度の周知と市長申し立て制度の活用
			市域	<p>あんしんサポート待機者の解消、後見人のなり手を含めて成年後見制度の利用促進に向けた体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守りネットワーク強化事業における要援護者情報の共有先の検討(地域包括支援センター等)
	<p>【認知症高齢者への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未受診 ・受診拒否 ・徘徊を繰り返す ・他疾患を併せ持つ対応困難事例 	<p>在宅医療と介護の他職種連携の視点から、口腔衛生が守られていない高齢者が多いので、歯科医との連携を深めてほしい。</p>	包括圏域	<p>早い段階で医療や相談につなげるため、関係機関と協力・連携を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主治医、にしなりオレンジチーム、精神保健担当等との連携 ・地域や見守り相談室、警察、消防との連携(例：徘徊高齢者への見守り・声かけ訓練の実施)
			区域	<p>認知症強化型包括を中心とした、地域の認知症対応力の向上を目指した取組みを推進し、医療や関係機関との協力・連携を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ほっと！ネット西成」の活動 ・認知症サポーター養成講座の開催と活動 ・関係機関との顔の見える関係づくり(ネットワーク構築を目的とした場の開催) ・在宅医療・介護連携推進会議を通じた多職種連携の取組み推進
			市域	<p>他疾患(精神、骨折等)を併せ持つ場合に入院可能な医療機関の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徘徊高齢者の対応にかかるガイドライン作成の検討(徘徊先が他市町村に及ぶ場合等)
	<p>【複合する課題を抱えた世帯への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮 ・虐待 ・同居の子への自立支援(8050問題を抱える世帯等) 	<p>まさに高齢者数がピークを迎える2040年の日本の姿が今の西成区であり、今後どう取り組むかが注目されている。</p>	包括圏域	<p>地域ケア会議や早い段階で「つながる場」の開催を依頼し、関係機関と課題を共有、連携して支援を行う</p>
			区域	<p>「つながる場」の充実と、地域での住民主体の「かかけし」の構築と定着</p>
			市域	<p>総合的な相談支援体制の充実にに向けた取組み</p>